

欧米競争政策の動向のポイント

2022 年 12 月 6 日 No.32

金子 晃 監修

内 容

I 米国競争法(政策)

1 共謀事件

- (1) 司法省、ネバダ州の学校らで働く看護師達の賃金を低く抑えるための共謀を行ったとして、医療スタッフ人材派遣会社が有罪の答弁を行い、刑の宣告を受けた旨を発表(2022 年 10 月 27 日)

2 独占行為等の事件

- (1) 司法省、道路舗装業者の社長が独占の企図の罪を犯したとして、有罪の答弁を行った旨を公表(2022 年 10 月 31 日)

3 企業結合事件

- (1) 連邦取引委員会、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによる同業 Orscheln の買収に関する懸念に対処するための同意命令案を承認(2022 年 10 月 11 日)

II 欧州競争法(政策)

1 買収事件

- (1) 欧州委員会、KPS による Real Alloy Europe の買収を条件付承認(2022 年 10 月 19 日)
- (2) 欧州委員会、Philip Morris International による Swedish Match の買収を条件付承認(2022 年 10 月 26 日)

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1

赤坂 KS ビル 2F

電話 03-3585-1241 FAX 03-3585-1265

<https://www.koutori-kyokai.or.jp>

I 米国競争法(政策)

本号では、雇用分野での共謀事件 1 件、独占の企図の罪 1 事件及び買収事件 1 件を取り上げる。

1 件目はネバダ州の幾つかの学校で働く看護師達の引き抜きを禁止し、また彼ら彼女らの賃金を固定する共謀を行っていたとして、医療人材派遣会社が起訴されたという事件である。今般、被告会社は有罪の答弁を行い、刑事罰金と損害賠償の支払命令を受けた。本件において、反トラスト局は雇用カルテルが「あからさまな」(naked)競争制限行為に当たるとして当然違法であり、刑事訴追の対象となるとの指針に従い、当該共謀を刑事訴追した。

2 件目はモンタナ州等に敷かれている道路でのひび割れシーリング工事市場において独占を企図したとして、アスファルト舗装業者の社長が起訴されたという事件である。今般、当該社長は有罪の答弁を行った。反トラスト局幹部らがシャーマン法 2 条違反行為に対して刑事訴追をする用意がある旨を本年春に表明したが、本件は表明後提起された初の 2 条違反刑事事件である。2 条違反行為に対して民事ではなく刑事の訴追をするとの当該新方針は、執行方針に実質的变化をもたらしているといえよう。

3 件目は、米国で最大の農業用小売店チェーンを運営するトラクターサプライによる第二位の Orsheln の買収案が条件付きで承認されたというケースである。本件で、連邦取引委員会は、多数の店舗の売却等を買収実行の条件とした。

1 共謀事件

(1) 医療人材派遣会社、学区で働く看護師達の賃金を低く抑えるための共謀を行ったとして有罪答弁を行い、量刑宣告を受ける(2022 年 10 月 27 日)¹

医療人材派遣会社である VDA OC LLC(以下「VDA」という。)は、競争者 1 社と共謀して、従業員の看護師達を割り振ったり、また彼ら彼女らの賃金を固定したりしたとして、有罪の答弁を行い、また量刑の宣告を受けた。

共謀実施期間、具体的にはおおよそ 2016 年 10 月から 2017 年 7 月までの間、当時 Advantage On Call, LLC として知られていた VDA は、ネバダ州クラーク郡にある学区向けに看護師らを派遣していた 2 社の内の 1 社であった。VDA が政府との間で締結した有罪答弁協定書によると、同社はその従業員の一人を通じて、別の医療人材派遣会社と共謀して、看護師達を割り振ったり、また彼ら彼女らの賃金を固定したりすることにより、競争を抑制・排除した。VDA が有罪答弁を行った同じ審問で、連邦地方裁判所のリチャード・F・ブルウエア II 世・判事は、

¹ Press Release, Department of Justice, Health Care Company Pleads Guilty and is Sentenced for Conspiring to Suppress Wages of School Nurses, October 27, 2022.

VDA に対して 62,000 ドル(1 ドル=146 円、約 9,052,000 円)の刑事罰金、また被害を受けた看護師らに損害賠償として 72,000 ドル(約 10,224,000 円)を支払うように命じた。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下の声明を出した。

「自由かつ開かれた労働市場はアメリカンドリームの中核だ。本日の有罪答弁は、労働者が高い賃金と、より良い仕事を追及するための平等な機会を掴めること、また労働者のこれらの権利を剥奪しようと共謀する犯罪者らが責任を問われるようになることを保証するのだ、という我々の確固たる決意を示している。裁判所の量刑宣告は、これらの犯罪から被害を受けた勤勉な医療専門職達に対する損害の賠償を認めている。」

ネバダ州地区の連邦検事ジェイソン・M・フライアーソン(Jason M Frierson)は以下のように発言した。

「賃金カルテルや従業員の割当に関する協定のような、反トラスト陰謀から従業員達を守ることは、依然として連邦検事局の優先課題である。我々は、反トラスト局及び連邦捜査局(FBI)と力を合わせて、労働者の機会及び労働市場に影響を及ぼしうる反競争的行為を訴追することに尽力している。」

FBI 刑事捜査課のルイス・ケサダ課長代理は以下のように述べた。

「被告は、学校で働く看護師達の賃金を固定化し、また給与を低く抑えるために競争者と共謀していた。全ての人々、特に我々の子供達の健康と安全を守る責任を持つ者には、公正な労働市場で仕事を求めて競い合うというチャンスがあってしかるべきだ。」

本件の公表事項は反トラスト局サンフランシスコ支局及びFBI 国際汚職課により行われている連邦捜査の結果として生じたものであり、捜査にはネバダ州連邦地検の支援があった。

2 独占行為等の事件

(1) 司法省、道路舗装業者の社長が独占の企図の罪を犯したとして、有罪の答弁を行った旨を公表(2022 年 10 月 31 日)²

モンタナ州ビリングズに本社を置くアスファルト舗装業者の社長は、モンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路のそれぞれでの亀裂修理サービスの市場において独占を企てる罪を犯したとして、有罪を認める答弁をした。

9 月 19 日にモンタナ州地区地裁に提出された 1 件の重罪についての起訴状によると、ネイサン・ネフィ・ジート(Nathan Nephi Zito)は、彼の会社とその競争者が地域市場のそれぞれを割り当てるべきだと提案することにより、モンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路のそれぞれでのひび割れシーリング工事の市場を独占しようとした。本件告発によると、遅くとも 2020 年 1 月の時点でジート氏は、彼の競争者に対して「戦略的パートナーシップ」について

² Press Release, Department of Justice, Executive Pleads Guilty to Criminal Attempted Monopolization, October 31, 2022.

打診し、モンタナ州とワイオミング州が実施する高速道路での亀裂修理の各工事案件それぞれの獲得を巡り、その競争者がジート氏の会社ともう競い合わないようすべきだとの案を出した。その見返りとして、ジート氏の会社が、サウスダコタ州とネブラスカ州が実施する各案件それぞれの獲得を巡って競い合わないようすべきとした。なおジート氏はモンタナ州とワイオミング州での事業損失の対価として、その競争者に対して追加的に 10 万ドル(約 1460 万円)を支払うという申出も行った。さらにジート氏は、彼らの共謀を隠すために、彼と彼の競争者が偽の取引を行ったかどうかとも提案した。本件告発では、シード氏がモンタナ州とワイオミング州に敷かれている高速道路のそれぞれでの亀裂修理工事の市場を独占する意図を持っていた、と述べられている。10 月 31 日に同地裁は、起訴内容に含まれる事実を 10 月 14 日にシード氏が認めた際に行われた有罪の答弁を受け入れることとした。

司法省反トラスト局のジョナサン・カンター局長は以下のように発言した。

「議会は、競争を回避する犯罪行為に対処するために、独占行為と独占への企図を犯罪とした。司法省は、アメリカの一般市民を危害にさらす露骨かつ違法な独占行為を訴追し続けていく。」

モンタナ州地区のジェシー・ラスロビッチ(Jesse Laslovich)連邦検事は以下の声明を発した。

「政府の契約付与プロセスをなし崩しにすることにより、アメリカの納税者を騙し取ろうとする如何なる試みも、我々の検事局と我々の法執行パートナー達によって積極的に訴追されるようになるだろう。この訴訟の結果は、連邦反トラスト法に違反して競争を回避しようとするモンタナ州内の如何なる個人又は組織も、彼・彼女又はそれが犯した犯罪の責任を負わされるようになることを示めている。」

運輸省のエリック・J・ソスキン(Eric J. Soskin)監察総監は以下のとおり述べた。

「我々の高速道路インフラを維持するのは、アメリカの繁栄を維持するのに重要である。米国の納税者が入札プロセスの完全性を信頼できるように、運輸予算が独占的利益に回るのではなく、実際の修繕に費やされるようにしている。」

ジート氏はシャーマン法に違反する独占への企図といった重罪一件の罪で有罪を認めた。彼には、最高で 10 年の禁固刑、並びに 100 万ドル(約 1 億 4600 万円)の罰金刑が科せられるようになる。被告の量刑は 2023 年 2 月 23 日に行われる予定である。

本日の有罪答弁は、司法省の Procurement Collusion Strike Force(調達共謀対策チーム；以下「PCSF」という。)の活動の一環として、反トラスト局サンフランシスコ支局、モンタナ州地区の連邦検事局及び運輸省監察総監室によって行われた共同捜査の結果として生じたものである。2019 年 11 月に司法省は PCSF を創設した。PCSF は政府による調達や助成金付与、公的プログラムへの資金援助に影響を及ぼす反トラスト犯罪や関連詐欺罪の撲滅のために結成された共同法執行取組である。政府には連邦、州、地方自治体といった各レベルの組織体がある。PCSF について詳しく知りたい場合、または政府支出に関連する市場分割、価格カルテル、入札談合その他の反競争的行為に関する情報を報告したい場合、<https://www.justice.gov/procurement-collusion-strike-force> にアクセスください。

3 企業結合事件

(1) 連邦取引委員会、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによる同業 Orscheln の買収に関する懸念に対処するための同意命令案を承認(2022 年 10 月 11 日)³

連邦取引委員会は、農家向けチェーンストア運営者・トラクターサプライによるライバル業者 Orsheln Farm and Home LLC(以下「Orsheln」という。)の買収に関する FTC の懸念に対処するための同意命令案を承認した。テネシー州に本社を置くトラクターサプライは小規模農家、牧場主及び地主向けに商品を販売しているチェーン店であり、ミズーリ州に本社を置き、中西部及び南部に 150 以上の店舗を有する農家用チェーン店 Orscheln の買収を提案した。同意命令案に定められている条件の下、トラクターサプライは Orscheln の店舗数店のみならず、同社の事務所やミズーリ州流通センターも、アイオワ州に本社を構え、農家用チェーン店を運営している Bomgaars に対して売却せねばならず、またその他の店舗数店についても、ミズーリ州とイリノイ州に農家用チェーン店を展開している別の小売チェーン Buchheit に対し売却せねばならない。

同意命令案では、トラクターサプライは Bomgaars と Buchheit が当該店舗を改装したり、Orscheln のミズーリ州流通センターを Bomgaars へ引き渡したりするに際し、それぞれの会社に対して支援を与えるという必要がある。流通センターの Bomgaars への引き渡しを促すために、トラクターサプライは、同社によって保持し続けられる店舗らを流通センターの実質的系列下から、同意命令案に明記されている特定のスケジュールに従い、外すようにしなければならない。

同意命令案に通常見られる秘密保持条項に加えて、本件同意命令案には、物理的分離をトラクターサプライに義務付ける規定もあり、具体的にはトラクターサプライ店舗で働くチーム、Bomgaars への店舗の譲渡に関わるチーム、及び Buchheit への店舗の譲渡に関わるチームの分離が義務付けられている。なお、各チームで使用されるデータそれぞれの技術的分離も、トラクターサプライに義務付ける規定がある。

また、トラクターサプライは、譲渡対象の各 Orscheln 店舗の半径 60 マイル(約 96 キロメートル、1 マイル≒1.6 キロメートル)以内に所在する如何なる農家用店舗をも売却する前に、又は、当該範囲以内で、買収提案日の 6 か月前に農家用店舗として運営されていた如何なる不動産をも売却する前に、FTC による事前の承認を得なければならない。トラクターサプライは法令遵守オフィサーを任命し、FTC から任命される監視人に対して、移行に関する最新情報を今後少なくとも毎週提供し、また検証済みの遵守報告書を FTC へ毎月提供するという必要もある。

³ Press Release, Federal Trade Commission, FTC Approves Consent Order Addressing Concerns Over Tractor Supply's Acquisition of Orsheln Farm and Home, October 11, 2022.

また命令案の内容等に関する「同意命令への合意」では、今後3年間、譲渡対象の農家向け店舗それぞれの購入先である Bomgaars 及び Buchheit は、取得済みのどの Orscheln 店舗をも売り払う場合、FTC による事前の承認を得なければならない。最初の3年間が経過した後、これらの会社は、取得済みのどの店舗をも、その店舗の半径 60 マイル以内に所在する農家用店舗の運営者に対して売り払う前に、事前の承認を得なければならない。

同意命令案に関する更なる詳細、とりわけコンプライアンスを監視する監視人の任命等については、「パブリックコメントの提出を促すための分析」(analysis to aid public comment)で示されている。

FTC は本件申立書を発出し、同意命令案を受け入れてそれをパブリックコメントに付すことを5対0で承認した。本件について、FTC は「パブリックコメントの提出を促すための分析」その他の関連文章を連邦官報において近々公表する。公表される通知にはコメントの提出方法が記載されるようになっている。コメントの受付期間は当該文章が連邦官報に公表された後の30日間である。コメントは受付処理がなされた後に、regulations.gov において投稿される。

(お問い合わせは、佐藤 潤、慶應義塾大学産業研究所共同研究員・クレド法律事務所提携米国ニューヨーク州弁護士 jun_sato02@yahoo.co.jp、までお願いします。)

II 欧州競争法(政策)

本号では、買収事件 2 件を取り上げる。

1 件目は、KPS(米国)による Real Alloy Europe(Real Alloy の EEA と英国事業)の買収について、KPS が Real Alloy の製造施設を売却することを条件に承認されたものである。

2 件目は、Philip Morris International(米国)による Swedish Match(スウェーデン)の買収について、Swedish Match のロジスティクス部門である SMD Logistics の売却を条件に承認されたものである。

1 買収事件

(1) 欧州委員会、KPS による Real Alloy Europe の買収を条件付承認(2022 年 10 月 19 日)⁴

欧州委員会は合併規則の下、KPS Capital Partners, LP(以下「KPS」という。)の運営するファンド KPS Special Situations Fund V による、子会社の Speira BidCo I GmbH(以下、Speira とする。)を通じた Evergreen Holding Germany GmbH と Real Alloy UK Hold co Ltd(以下、両社を一括して「Real Alloy Europe」という。)の買収を承認した。本件承認は、KPS の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

KPS は、多くの産業分野の製造業を管理する投資ファンドである。KPS の子会社 Speira は、リサイクルアルミニウムを生産し、圧延アルミニウム製品を製造している。Real Alloy Europe は、リサイクルアルミニウムを製造・供給している。同社はまた、ドロス・ソルトスラグ等のアルミニウムリサイクル過程から生じる(危険な)副産物に対するリサイクルサービスを第三者に提供している。

欧州委員会による調査

欧州委員会の調査の結果、本件両当事者は本件取引により、競争者による自己のアルミニウムリサイクルサービスと、ドロス・ソルトスラグのリサイクルサービスの利用を制限できるようになることが明らかになった。

Real Alloy Europe は、上記各市場において重要な地位を占めており、代替的な供給者は数社に留まっている。Speira の製造する圧延製品をめぐる競争者は、現在 Real Alloy が提供している製品に依存している。圧延製品のリサイクルは、リサイクルアルミニウムの生産にとって不可欠である。リサイクルにより、アルミニウムとその他物質の抽出が可能となる。また危険な

⁴ Press Release, European commission, Mergers: Commission approves KPS acquisition of real Alloy Europe, subject to conditions, 19 October 2022.

排出物については、保管とリサイクル要件に関する厳格な規制の対象となるため、リサイクルによる処理が求められている。

本件両当事者は本件取引により、競争者によるアルミニウムリサイクルチェーンにおける必要な製品とサービスの利用を制限する動機と能力を有するようになる。これにより飲料缶を製造するために使用されるアルミ圧延製品の価格上昇をもたらすことが懸念される。

提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、KPS は Swansea(英国)に所在する Real Alloy のリサイクル製造とドロスリサイクル施設、及び Real Alloy の Sainte-Menehould(フランス)のドロス・ソルトスラグ工場の譲渡を申し出た。

問題解消措置には、サービスを提供し、競争者にアルミ圧延製品を供給し続けるに足る容量と能力を有する 2 箇所の工場を含む独立した事業の売却を構造上の措置を内容とする。欧州委員会は、売却事業の継続が可能な購入者の選択について自身の承認を求めるとともに、売却プロセスを緊密に監視していく意向である。

市場テストを受けて、欧州委員会は上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

背景

KPS(米国)は、欧州経済領域(EEA)と全世界において、アルミ製品の製造業者を含む多くの産業分野の製造業者等を管理するプライベート・エクイティ企業である。

Speira(ドイツ)は、KPS により管理され多くの産業(例：自動車、包装、印刷、エンジニアリング、建設)において使用されている応用圧延アルミ製品の製造業者として、リサイクルアルミ製品を製造業している。アルミ圧延製品は、多くの用途に利用可能である。

Real Alloy Europe は、Real Alloy Group の EEA と英国の事業である。Real Alloy Europe は、アルミニウムとマグネシウム副産物の調達、加工、リサイクル事業を行っており、リサイクルアルミに特化した合金製造業者である。

なお、本件は 2022 年 8 月 31 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

(2) 欧州委員会、Philip Morris International による Swedish Match の買収を条件付承認 (2022 年 10 月 26 日)⁵

欧州委員会は合併規則の下、Philip Morris International による Swedish Match の買収を承

⁵ Press Release, European commission, Mergers: Commission approves D'Ieteren's acquisition of PHE, subject to conditions, 2 August 2022.

認した。本件承認は、Philip Morris International の申し出た問題解消措置の全面的な遵守を条件とする。

Philip Morris International と Swedish Match は、タバコとニコチン製品の供給者である。両社は、特に経口タバコと、かぎタバコやニコチンパッチ等のニコチン製品の製造と供給において競合している。Swedish Match は、子会社である SMD Logistics を通じてスウェーデンにおけるタバコとニコチン製品の流通を事実上独占している。

欧州委員会による調査

欧州委員会の初期の調査の結果、SMD Logistics は、スウェーデンにおいて可燃タバコ、無煙タバコ、及び関連製品の供給について独占的地位を有している。Philip Morris International は、工場製造のタバコ、及び手巻きタバコ、及び加熱タバコ製品の主導的供給者である。

スウェーデンにおいては、SMD がおける可燃タバコ、無煙タバコ、及び関連製品の唯一の流通業者であるところ、本件取引は同国に市場閉鎖効果をもたらす可能性がある。

欧州委員会は、スウェーデンとノルウェーにおけるかぎタバコ、及びスウェーデンとスロベニアにおけるニコチンパッチの製造供給を含む両当事者が競合している他の市場においては、本件取引後も十分な代替的供給者が残存する見込みのため、競争上の懸念を認定しなかった。

提案された問題解消措置

欧州委員会の競争上の懸念を解消するため、Philip Morris International は Swedish Match のロジスティックス部門である SMD Logistics の売却を申し出た。

本件措置は、自立した事業の構造上の売却を含むものであるが、これはスウェーデンにおけるタバコとニコチン製品の製造と、流通の間の垂直的結びつきを完全に取り除くものである。欧州委員会は、売却事業の継続が可能な購入者の選択について自身の承認を求めるとともに、売却プロセスを緊密に監視していく意向である。

市場テストを受けて、欧州委員会は上記措置により修正された本件取引は、競争上の懸念を惹起するものではないと結論づけた。欧州委員会の決定は、本件措置の全面的な実施を条件とする。

背景

Philip Morris International は、米国に本拠を置き、タバコ、かぎタバコ等の経口タバコ製品、ニコチン製品及び関連製品を含む様々なタバコ関連製品を Marlboro と Chesterfield を含む多くのブランドにより全世界において製造販売している。

Swedish Match は、スウェーデンに本拠を置き、かぎタバコ等の多様な経口タバコ製品、ニコチンパッチ、葉巻、マッチ、ライターその他関連製品を製造販売している。Swedish Match は、完全子会社の SMD Logistics を通じてスウェーデン国内で自社と競争者のタバコとニコチ

ンを含む背品を流通している。

なお、本件は 2022 年 9 月 6 日に欧州委員会に届出がなされたものである。

(お問い合わせは、多田 英明・東洋大学法学部教授 tada@toyo.jp までお願いします。)